

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力災害復興対策補助（復興関連事業）	担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	研究振興戦略官付	研究振興戦略官 岡村 直子 学術機関課長 澤川 和宏			
会計区分	一般会計	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	福島県が主体となって、被災地住民の健康の確保に資する事業等を被災地住民のニーズに応じて弾力的・中長期的・継続的に実施することで、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生を目指す。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>福島県が、以下の事業を実施するために必要な補助を実施。（放射線医学研究開発拠点整備費等補助金の一部）。</p> <p>①放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等 福島県民の健康維持・増進に資するため、福島県内に放射性薬剤を用いた最先端診断の研究開発拠点を整備する。また、東電福島第一原発事故により放出された放射性物質の生態系を通じた人々への影響を解明するとともに、その低減策を提示することで住民等の不安解消に資する。</p> <p>②低線量域における被ばく線量モニターの開発 福島県民の健康維持に資するため、低線量域における被ばく線量を迅速かつ高精度に判定ができ、かつ自動判定を可能とする被ばく線量モニターを開発する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			-		-
		補正予算			14,234		
		繰越し等			-		
		計			14,234		-
	執行額			14,234			
執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	福島県が放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等を実施していくことで、福島県の復旧・復興等に貢献することを成果目標とする。 (なお、県が主体となり、裁量をもって実施する事業であるため、国として具体的な成果指標を提示しない。)	成果実績	件	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度において福島県に対して補助金を交付。福島県において基金が造成された。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	県が主体となり、裁量をもって実施する事業であるから、国として単位当たりコストは提示しない。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	平成23年度において福島県に対し全額交付済み。			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は福島県の復興に向けた、県のニーズに基づく事業であり、優先度及び重要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、福島県が主体となり、裁量をもって実施する事業であるが、国としてその使途を福島県の復興に向け必要なものに限定した上で予算を補助しており、適切である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	福島県に対して滞りなく予算を補助することが出来た。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国からの補助をもとに福島県が基金を造成し、県が主体となり裁量をもって実施する事業である。基金事業における予算の使途について県より報告を受け、適切な予算の執行が行われているかを今後確認していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>本事業は、福島県が、①放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等及び②低線量域における被ばく線量モニターの開発を行うために必要な補助を行うため、平成23年度第3次補正予算に計上した事業であり、平成23年度をもって廃止している。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0035

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
14,234百万円

放射線医学・最先端診断に係る研究開発拠点の整備等及び低線量域における被ばく線量モニターの開発を実施するための基金を造成するために必要な経費を補助



A. 福島県  
14,234百万円

福島県において、福島県原子力災害等復興基金を造成し、当該基金に補助金を充当し、研究開発拠点の整備事業等を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
基金造成費	基金を造成	14,234			
計		14,234	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金造成	14,234	—	—